

第1回 仙台市自転車の安全な利活用推進計画策定委員会 議事録

日 時	令和2年1月28日(火) 13時00分～15時00分
場 所	仙台市役所本庁舎2階 第3委員会室
委 員	荒谷義成委員、小川和久委員、北方真起委員、日下晋委員、熊沢治夫委員 [欠席]、武田和子委員、武田有紀委員、森克夫委員、山口哲男委員、渡邊 なおみ委員(出席委員9名、欠席委員1名)
オブザーバー	鈴木美緒オブザーバー[欠席]
仙 台 市	阿部都市整備局交通政策課長、河西建設局道路計画課長、西崎教育局健康 教育課長、村上交通局業務課長
(事務局)	本郷市民局次長、石澤市民局生活安全安心部長、佐藤市民局生活安全安心 部参事、黒川市民局自転車交通安全課長
議 事	(1) 委員会の運営について (2) 仙台市自転車の安全な利活用推進計画の策定について (3) 仙台市における自転車利用を取り巻く状況 (4) 杜の都の自転車プランの取組み状況 (5) 仙台市自転車の安全な利活用推進計画の方向性
配布資料	資 料 1 仙台市自転車の安全な利活用推進計画策定委員会の運営について(案) 資 料 2 仙台市自転車の安全な利活用推進計画の策定について 資 料 3 仙台市における自転車利用を取り巻く状況 資 料 4 杜の都の自転車プランの取組み状況 資 料 5 仙台市自転車の安全な利活用推進計画の方向性 参考資料1 仙台市自転車の安全な利活用推進計画策定委員会設置要綱 参考資料2 杜の都の自転車プラン～仙台市自転車利用環境総合計画～ 参考資料3 杜の都の自転車プラン後期実施計画 参考資料4 仙台市自転車の安全利用に関する条例 参考資料5 自転車活用推進法の概要・自転車の活用の推進に関する目標及び実施すべき施策(国の自転車活用推進計画)

会議の概要

● 開会・あいさつ

暫定で事務局が進行。本郷市民局次長より開会の挨拶を行った。

● 会長及び副会長の選出について

仙台市自転車の安全な利活用推進計画策定委員会設置要綱第5条第1項の規定により

互選。武田（和）委員より、会長に小川委員を、副会長に山口委員を推薦する旨の発言があり、全会一致で決定。会長に選出された小川委員より挨拶を行った。以下、委員長による議事進行。

● 議 事

（１）仙台市自転車の安全な利活用推進計画策定委員会の運営について

黒川自転車交通安全課長より、資料１を用いて説明。

【質問、意見等】

- ・会議公開の確認→異議なし
- ・議事録署名委員については荒谷委員に依頼→荒谷委員了承

（２）仙台市自転車の安全な利活用推進計画の策定について

黒川自転車交通安全課長より、資料２を用いて説明。

【質問、意見等 無し】

（３）仙台市における自転車利用を取り巻く状況

黒川自転車交通安全課長より、資料３を用いて説明。

【質疑、意見等】

- ・仙台市における自転車利用率は約 10%程度で推移しているとのことだが、どのようなデータの取り方をしたのか。 [山口副会長]
→パーソントリップ調査より、主要な交通手段として自転車を利用すると回答されたものを集計している。 [黒川自転車交通安全課長]
- ・パーソントリップ調査は、子供や高齢者の移動を十分に考慮できていない点に留意する必要がある。また、自転車の販売台数と利用実態に乖離があるように感じる。 [山口哲男委員]
- ・Web アンケート調査のサンプリング方法を知りたい。 [小川会長]
→市内 800 人に男女比等偏りのないように抽出した。無作為なので、必ずしも自転車利用者とは限らない。 [黒川自転車交通安全課長]

（４）杜の都の自転車プランの取組み状況

黒川自転車交通安全課長より、資料４を用いて説明。

【質疑、意見等】

- ・資料４ ３－（１）市民の交通ルール遵守に関する状況④において、自転車ルールの認知度と、交通ルールを守らない理由を表すグラフを並べて掲載しているが、この二

つの指標の間の部分で、ルールを知らず守らない人がどの程度いるのかが気になった。自転車ルールを知らない人には周知をする必要があり、ルールを知っていて守らない人には意識啓発が必要ではないかと考えられる。[日下委員]

→現状としては、ルールを知っていても守らない人が多いと感じており、意識啓発の取組みをしていきたい。[黒川自転車交通安全課長]

- ・実態調査の結果より「歩道高速走行」の件数は、全体のうち 7~8%程度となっているが、「歩道通行時はすぐに止まれる速度で走行する」というルールを守っている自転車はほとんどいないように感じている。そのルール自体が利用者あまり認知されていないようにも感じているが、WEB アンケートにおいては、このルールを認識しているか問うものになっているのか。[日下委員]
→調査時の結果は資料に示したとおりであるが、委員の見立てのとおり「歩道高速走行」にあたるケースが多い実情はあるものと考えている。ルールの認知については、アンケートにおける回答の選択肢として「歩道通行時は車道寄りを徐行」という項目に含めて調査を行っている。[黒川自転車交通安全課長]
- ・警察にも、歩行者にとって歩道を高速走行する自転車が怖いという相談・意見が寄せられている。調査結果にあるとおり、半分以上の方は「歩道通行時は徐行」というルールを認知はしているのだろうが、「急いでいる」、「危険だと思わない」等の理由で、守っていない方が相当いる状況。罰則の甘さという部分もあるが、自転車利用者に対して自動車ドライバーと同じような厳罰を科すことは容易ではない。引き続き仙台市とともに広報啓発を行っていく必要があると考える。[森委員]
- ・アンケート等の際には、単に「ルールを知っているか」、「ルールを守っているか」を問うだけではなく、歩道での高速走行をしている映像を呈示して危険性について考えてもらったり、自らにとって理想的な運転をイメージしてもらうなどして、自身を振り返る等の工夫が重要だと考える。[小川会長]
- ・ヘルメットの着用率等について、回答者の属性を細かく分析すれば、実際にどのような場面でヘルメットの着用が進んでいないのかといった実情がわかり、対策の方向性も見いだせるのではないかと。全国的にも言えることだが、高校生くらいの年代になってくると、自転車事故により死傷する割合が高くなる。だからこそ、高校生に対するヘルメット着用の促進が必要だが、年代的にヘルメット着用拒否感がある傾向があるなど、細かい分析をすれば、課題も見えてきやすいと感じた。[北方委員]
→回答者の属性別のデータはあるので、今後、属性などを絞って分析を行いたい。[黒川自転車交通安全課長]

- ・自転車の駐輪環境について、仙台市の託児施設で子育て中の母親に話を聞いたところ、多くの方から「市内のアーケード街近辺で買い物をする際に自転車を止められる場所が欲しい」との意見が聞かれた。放置自転車は減少傾向にあるということだが、地域ニーズに合った駐輪場の整備を進めて欲しい。[北方委員]

→地域のニーズを踏まえたうえで、駐輪場の整備や民間施設の駐輪場をどのように活用するかを検討する視点は大切だと考えるので、担当部署と連携しながら検討を進めていきたい。[黒川自転車交通安全課長]
- ・コミュニティサイクルの普及が進んでおり、望ましい状況だと感じる。鉄道やバスのような交通インフラの一つとしてコミュニティサイクルをさらに普及させるためには、駅等の主要施設におけるコミュニティサイクルの案内標識を設置すること等も重要だと考える。[北方委員]

→ポート付近にのぼり旗等による案内は行っているが、指摘のとおり、駅の壁面に表示等はしていない。今後、運営事業者と一緒に検討していきたい。[黒川自転車交通安全課長]
- ・仙台のシェアサイクルは2013年からスタートし、当初に比べポート数・台数も増え、市民への浸透は進んだように感じている。一方で、来訪者にとってはポートを見つけることが容易ではない状況があると認識しており、鉄道事業者や仙台市と連携して進めていきたい。アプリによる会員登録の全国共通化を図ったことで、来訪者にとって便利になったという意見も耳にする。次の課題は、遠方からの出張サラリーマン等への浸透やインバウンドへの対応。また、それらの方がルール・マナーを守って安全に利用していただくために、業界として何ができるのかを検討していきたい。[武田(有)委員]
- ・子どもたちは学校の交通安全教室を受けて、交通ルールをよく知っていると思う。自転車利用のルールを守ってもらうためには、大人が率先して手本を示すことが重要である。また、専門学校等に通う外国人が、スピードを出して自転車に乗っていることがあり、危ないと感じた。外国人を対象にした交通安全対策も必要ではないか。[渡邊委員]

(5) 仙台市自転車の安全な利活用推進計画の方向性

黒川自転車交通安全課長より、資料5を用いて説明。

【質疑、意見等】

- ・地域によって自転車利用の状況が異なるので、それぞれの特性に応じた自転車利用の

仕方や利用環境の整備推進を図っていく必要があるのではないか。例えば、市内中心部は比較的平坦であり、ダテバイク等も含む自転車を移動手段の一つとして活用することを考えることになる。市西部はエリアが広く起伏も多いので、自転車を移動手段として位置付けるというよりも、乗ることそのものを楽しむサイクルツーリズム的な視点で考えるというように分けられるのではないか。中心部の整備計画は進んでいると感じるが、郊外はどうか。ピクトグラム・矢羽根の整備が想定される施策かと思うが、自転車が路側帯を安全に走行できるように、路面清掃をこまめに行い小石を除去する等、ハード整備以外の対策も必要ではないか。[日下委員]

→自転車の使い方、地域の状況に合わせた自転車を快適に利用できる環境整備について検討していきたい。[黒川自転車交通安全課長]

- 行政にとって、自転車の走行環境整備については、予算確保や用地確保、地域からの協力・理解等の課題があり難しいところであると思う。理想は自転車専用の走行空間を整備することであるが、自転車単独の整備というよりも、道路整備の際に自転車関係の整備を併せて行うということが現状である。国では国道45号線に矢羽根を設置して自転車走行環境整備を行ったところだが、車道走行する自転車に対するあおり運転についての苦情が来ており、ドライバーへの周知も重要であると感じている。まずは、試行的に整備を進め、徐々に浸透を図っていくことで、ドライバーの意識づけにもつながると考えている。また、路面標示等の整備は、自転車利用者の誤解を招かない整備実施を行うべきである。[荒谷委員]
- 自動車と自転車の共存を図りながら、ネットワークを形成していくためには、どうしたらよいか。[小川会長]
- 歩行者を一番優先した道路ネットワーク形成を考えるべきである。現状では、自動車を優先した道路環境が形成された結果、歩行者と自転車が同じ空間で共存するケースが多くなっている。自転車は本来、車道に降ろさなければならない。これをどのようにしていくか、制約があるからと言って対症的な施策を繰り返しても埒が明かない。歩行者も自転車も安全・快適に過ごせ、自然に優しい街にするためにどうするか、明確な考えを示す必要がある。[山口副会長]
- 近年、自転車販売店の売上で伸びているのは電動アシスト自転車であるが、電動アシスト自転車を提供するシェアサイクルの利用拡大によって、業界の売上が減少している現状がある。来訪者によるシェアサイクルの利用には賛成だが、居住者による日常生活でのシェアサイクル利用が進むと、業界に悪影響を与えてしまう。このままでは、自転車販売業者の廃業が進み、自転車を整備する人材・店舗が少なくなり、自転

車を利用しやすい環境が損なわれてしまう。自転車を上手に利用するという視点で、その辺をうまく調整することを考えていただきたい。[山口副会長]

- 環境や自転車利用の仕方に関して、将来の方向性がイメージ出来て、市民・県民が共有できるようなものがあるとよい。例えば「CO₂削減」を共通目標とすれば、それに向けて自転車利用の促進・車の利用を減らすなども一つの目標となる。道路空間が不足しているのであれば、小型モビリティなどを導入し、車自体のサイズを小さくすることで自転車の走行空間を確保する等も一案として考えられる。[小川会長]
 - 市として、走行環境の整備、自転車の利用の仕方も含めて、委員の皆様との協議を行いながら、今後、骨子案・中間案をまとめていきたい。[黒川自転車交通安全課長]
 - これまで積み上げてきた施策をベースに、次期計画期間（5年間）で取組む施策を検討することとなるが、10年後、20年後の将来を見据えた方向性も踏まえ、実効性のある施策を本委員会で検討していきたい。[本郷市民局次長]
- 事故防止の観点からヘルメットの着用は重要であると考えますが、女性や高齢者は、髪型が崩れたり、耳の聞こえが悪くなるという理由で着用したがないのが現状ではないか。デザイン性や機能性に優れるヘルメット等があればよいと思う。また、先日の新聞報道では市職員がヘルメットを被っていないと書かれていたが、行政から率先して着用促進に取り組む必要があるのではないかと。[武田（和）委員]
- 髪型が崩れる等の理由で女性のヘルメット着用がされていない現状は存じている。被り方によっては、髪の毛の乱れはある程度軽減できるので、覚えてもらうとよい。女性でも被りやすいヘルメットを開発するよう、各自治体連名でヘルメットメーカーの業界に要請してはどうか。髪型が崩れない特殊なヘルメットはあるのだが、使われていない。自治体から後押しし、女性などにも積極的に被ってもらって意見を出していかないと、メーカーも本気になってモノを作るようにはならない。また、スポーツタイプの自転車に乗る人等、自身の身を大事にしている人はヘルメットを被っており、そういう人にはドライバーも配慮をするケースが多い。[山口副会長]
- 行政主体の取組みだけでなく、市民が主体となって提案をしたり、商品開発に携わることなどが重要である。ヘルメットに限ったことではないが、市民の参加や活動を支え、後押しするような施策展開を仙台市にはお願いしたい。参考としてドイツなどでは、行政は大枠の目標のみ提示し、市民が自分たちでアイデアを考え、それに補助金・助成金を出すというやり方をしている。[小川会長]

- 外国人の自転車利用に関して、観光で来訪する方、インバウンドへの対応も含め、どのように考えているのか。[小川会長]
→留学生や外国人居住者に向けた自転車安全利用教室等の取組みは現状実施している。今後、増加傾向にあるインバウンドについても対応を考えていく必要がある。
[黒川自転車交通安全課長]
- 観光案内のパンフレットに、イラスト等を用いて外国人にもわかりやすい自転車利用の仕方を掲載するなど、啓発のための工夫が必要と考えられる。[小川会長]
- 今年はオリンピック開催も控えており、インバウンドの増加、それによるシェアサイクルの活用が期待される。一方、外国からきて自転車を利用する方に、どうやってルールを周知・啓発していくかというのは、シェアサイクル業界としても課題ととらえている。[武田（有）委員]

● 閉会

以上